

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書		
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	平成30年6月22日		
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）		
【会社名】	福山通運株式会社		
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員	小丸	成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号		
【電話番号】	(084)924 - 2000		
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当	桑本	聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号		
【電話番号】	(03)3643 - 0292		
【事務連絡者氏名】	社長室 広報・IR室長	小島	善行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)		

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	255,421	253,941	254,565	255,677	267,799
経常利益	(百万円)	13,448	13,926	14,826	12,967	16,119
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,538	8,564	9,919	9,448	10,664
包括利益	(百万円)	9,107	20,149	6,873	12,227	16,155
純資産額	(百万円)	193,394	211,677	220,322	234,510	246,194
総資産額	(百万円)	375,051	405,934	404,787	417,119	438,312
1株当たり純資産額	(円)	805.68	876.86	879.47	4,496.70	4,768.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.61	36.32	40.33	191.00	208.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	27.25	31.77	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.0	51.6	53.9	55.5	55.4
自己資本利益率	(%)	4.0	4.3	4.6	4.2	4.5
株価収益率	(倍)	19.6	17.6	13.6	17.5	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,090	23,824	19,054	23,679	31,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,154	22,794	24,131	21,019	18,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1	6,730	921	4,308	1,842
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,939	25,751	21,590	19,832	30,382
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	19,898 (18,844)	19,611 (17,984)	19,715 (17,564)	20,014 (22,958)	19,970 (25,010)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 当社は当連結会計年度より「株式付与E S O P信託」を導入しております。第70期の「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	220,583	220,219	220,956	220,713	230,829
経常利益 (百万円)	10,418	9,384	9,574	9,381	11,376
当期純利益 (百万円)	5,928	6,106	7,095	7,311	7,650
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	55,770,363
純資産額 (百万円)	174,408	189,088	195,114	205,470	213,041
総資産額 (百万円)	345,953	372,143	370,619	378,603	393,284
1株当たり純資産額 (円)	733.93	791.26	786.28	3,989.71	4,181.10
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.85	25.90	28.85	147.79	149.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.43	22.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	50.8	52.6	54.3	54.2
自己資本利益率 (%)	3.4	3.4	3.7	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	24.9	24.7	19.0	22.6	31.3
配当性向 (%)	40.2	38.6	34.7	33.8	33.4
従業員数 (名)	9,292	9,128	9,178	9,226	9,053
(ほか、平均臨時従業員数)	(14,569)	(13,512)	(13,590)	(19,231)	(21,204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期及び第69期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第69期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

5 第70期の1株当たり配当額30.00円は、中間配当5.00円と期末配当額25.00円の合計となっております。なお、平成29年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合額後の配当額となっております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域（貸切便）事業を開始
昭和25年4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ（定期便）事業を開始
昭和25年8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年8月	近鉄グループホールディングス株式会社と資本提携（現：その他の関係会社）
昭和45年4月	ボウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和51年3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和53年8月	高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和54年7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和57年8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和59年7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年4月	四国福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和60年9月	VAN（輸送管理相互オンラインシステム）事業を開始
昭和61年4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年6月	九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和62年8月	近畿福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成3年10月	第二種利用運送事業（航空）を開始
平成6年11月	全国輸送網の確立
平成7年5月	福山エクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成7年6月	通関業務を開始
平成8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成9年8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年4月	IATA（国際航空運送協会）代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成12年10月	本社整備工場で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成13年5月	ログウィンエアードオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股份有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立
平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社及び南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（平成29年3月に清算終了し、連結の範囲から除外）

平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社（現：連結子会社）を子会社化
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成23年7月	東京～福岡間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成23年9月	福山グローバルソリューションズ株式会社と包括的業務提携
平成24年1月	福山グローバルソリューションズ株式会社及びその子会社3社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年1月	福山運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年7月	絹川屋運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年11月	運行管理部及び東京支店で道路交通安全マネジメントシステム「ISO39001」の認証を取得
平成25年3月	セイノーホールディングス株式会社と業務提携
平成25年3月	東京～大阪間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始
平成25年8月	東京支店の再開発着工
平成25年10月	共栄電工株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成26年1月	北関東福山通運株式会社と埼玉福山通運株式会社が合併し、商号を北関東福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成26年10月	FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. を設立（現：連結子会社）
平成27年2月	福山スペースチャーター株式会社を設立（現：連結子会社）
平成27年3月	東京～福山間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始
平成28年5月	E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.及びその子会社2社、E.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd. を子会社化（現：連結子会社）
平成28年6月	福通パーセルサービス株式会社と大蔵運輸産業株式会社が合併し、商号を福山パーセルサービス株式会社と改称（現：連結子会社）
平成28年10月	Straits Express (Thailand) Co.,Ltd. の営業権を取得
平成29年1月	東京支店新社屋での業務開始
平成29年5月	名古屋～福岡間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始
平成29年10月	日本初となる車両全長25mのフルトレーラー「ダブル連結トラック」の運行開始
平成30年2月	山木運輸株式会社を子会社化（現：非連結子会社）

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結子会社43社、非連結子会社1社及び関連会社5社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等其他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と九州福山通運(株)、王子運送(株)、甲信越福山通運(株)、ジェイロジスティクス(株)等子会社28社、非連結子会社山木運輸(株)及び高崎貨物自動車(株)等関連会社4社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

倉庫業..... 当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社17社が営んでおります。

(3) 国際事業

国際運送業..... E.H. Utara Holdings Sdn.Bhd.等子会社3社が営んでおります。

国際利用運送業..... 当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社23社及び関連会社三統(韓国)(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社28社が営んでおります。

コンビニエンス..... 当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

損害保険代理業..... 当社と九州福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

パウリング事業..... 当社が営んでおります。

旅行業..... 子会社福山ツアーリスト(株)が営んでおります。

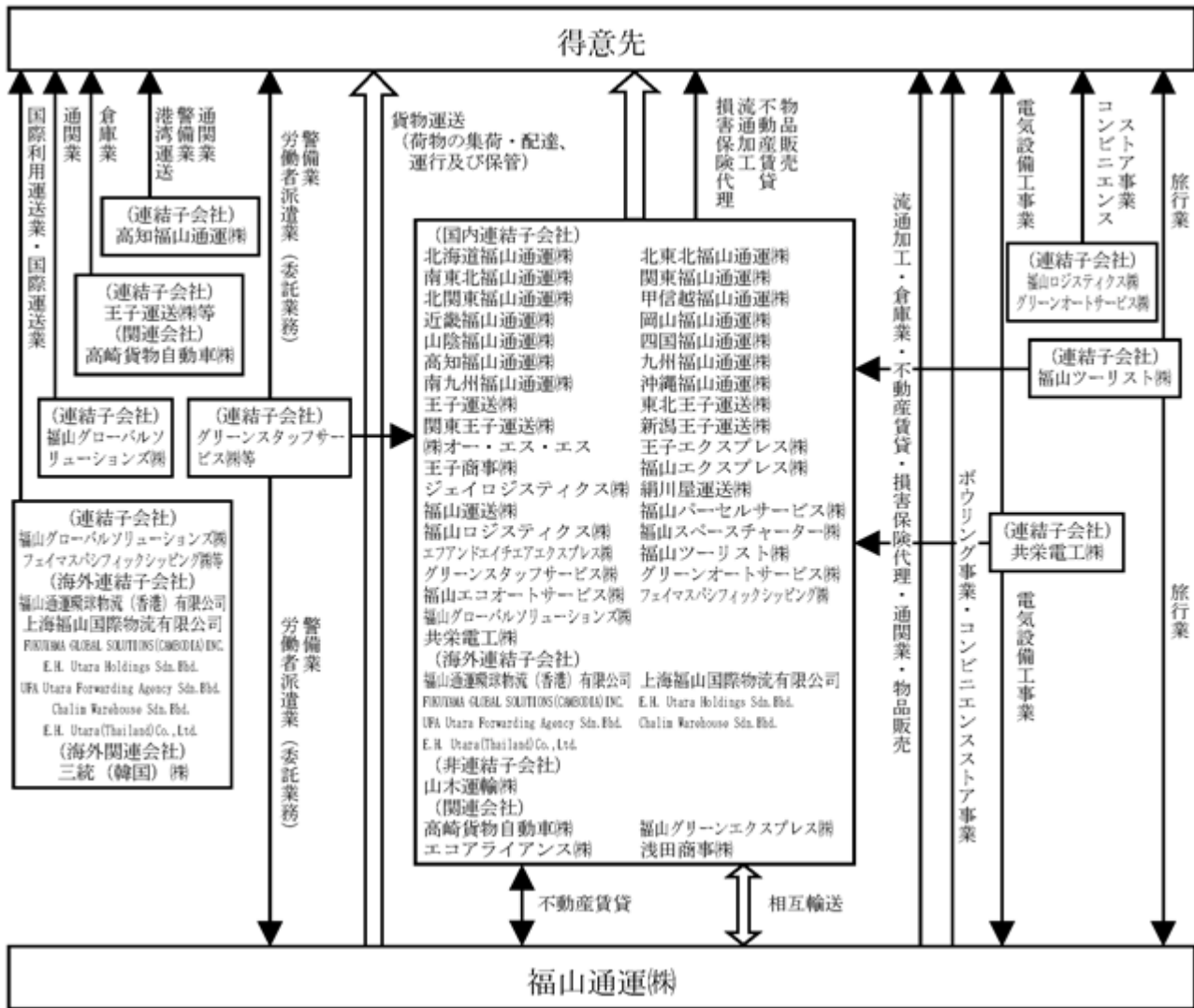
警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社5社が営んでおります。

(委託業務)

電気設備工事業..... 子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運(株)	札幌市東区	20	貨物運送事業	100.0	-	3	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
北東北福山通運(株)	岩手県盛岡市	20	貨物運送事業	100.0	-	3	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南東北福山通運(株)	仙台市若林区	100	貨物運送事業	100.0	-	3	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
関東福山通運(株)	東京都江東区	30	貨物運送事業 不動産の賃貸業	100.0	-	3	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸借	
北関東福山通運(株)	埼玉県滑川町	100	貨物運送事業	100.0	-	4	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	65	貨物運送事業	100.0	-	4	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
近畿福山通運(株)	奈良県葛城市	31	貨物運送事業	100.0	-	3	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
岡山福山通運(株)	岡山県高梁市	10	貨物運送事業	100.0	-	3	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
山陰福山通運(株)	鳥根県松江市	50	貨物運送事業	100.0	-	3	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
四国福山通運(株)	愛媛県松山市	10	貨物運送事業	100.0	-	3	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
高知福山通運(株)	高知県高知市	50	貨物運送事業 通関業 警備業	100.0	-	3	3	無	連絡運輸	無	
九州福山通運(株)	福岡市博多区	10	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	4	4	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南九州福山通運(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	貨物運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
沖縄福山通運(株)	沖縄県糸満市	20	貨物運送事業	100.0	-	3	4	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
王子運送(株)	東京都江東区	100	貨物運送事業 流通加工業	77.7	-	4	6	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸借	
東北王子運送(株) (注)4	福島県 須賀川市	10	貨物運送事業 流通加工業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸借	
関東王子運送(株) (注)4	東京都江東区	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
新潟王子運送(株) (注)4	新潟県三条市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
(株)オー・エス・エス (注)4	大阪府摂津市	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	1	6	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
王子エクスプレス(株) (注)4	東京都江東区	10	貨物運送事業	100.0 (100.0)	-	1	5	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
王子商事(株) (注)4	東京都江東区	10	物品販売事業	100.0 (100.0)	-	-	4	無	無	事務所施設 の賃貸	
福山エクスプレス(株)	広島県福山市	10	貨物運送事業	100.0	-	2	5	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
ジェイロジスティクス (株)	千葉県市川市	20	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	5	3	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
絹川屋運送(株)	東京都江東区	30	貨物運送事業 流通加工業	100.0	-	2	2	有	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
福山運送(株)	東京都 世田谷区	14	貨物運送事業	55.0	-	4	3	無	輸送委託	無	
福山パーセルサービス (株)	大阪市福島区	55	貨物運送事業	100.0	-	3	3	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
福山ロジスティクス(株)	広島県福山市	10	貨物運送事業 労働者派遣業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	4	3	無	輸送委託 労働者派 遣 業務委託	事業場施設 の賃貸
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都大田区	50	貨物運送事業	90.0	-	2	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福山スペースチャー ター(株)	広島県福山市	20	貨物運送事業	100.0	-	-	4	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業 警備業	100.0	-	2	4	無	労働者派 遣	事業場施設 の賃貸
福山ツーリスト(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0	-	2	5	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山エコオートサービ ス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0	-	1	5	無	物品販売	事業場施設 の賃貸
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	物品販売事業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	2	5	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山グローバルソ リューションズ(株)	大阪市中央区	100	国際利用運送業 通関業	100.0	-	2	4	有	通関委託	事務所施設 の賃貸
フェイスパシフィッ ク SHIPPING(株) (注)5	大阪市中央区	10	国際利用運送業	82.5 (82.5)	-	2	3	無	無	無
共栄電工(株)	広島県福山市	20	電気設備工事業	100.0	-	2	2	無	電気工事	事業場施設 の賃貸
福山通運環球物流(香 港)有限公司(注)5	中国・香港特 別行政区	119	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	1	-	無	輸送委託	無
上海福山国際物流有限 公司(注)6	中国・上海市	145	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	2	1	無	輸送委託	無
FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. (注)5	カンボジア・ プノンペン市	3	国際利用運送業	100.0 (100.0)	-	-	1	無	無	無
E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.	マレーシア・ ケダ州	134	国際運送業	49.0	-	-	2	有	無	無
UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd. (注)7	マレーシア・ ケダ州	13	国際利用運送業	49.0 (49.0)	-	-	2	無	無	無
Chalim Warehouse Sdn.Bhd.(注)7	マレーシア・ ケダ州	6	流通加工業	70.0 (70.0)	-	-	2	無	無	無
E.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.	タイ・バンコ ク都	34	国際運送業	90.6	-	-	1	有	無	無
(その他の関係会社) 近鉄グループホール ディングス(株)(注)2	大阪市 天王寺区	126,476	純粋持株会社	0.6	16.4 (0.6)	2	-	無	無	無

(注)1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。

3 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、新潟王子運送(株)、(株)オー・エス・エス、王子エクスプレス(株)及び王子商事(株)に対する議決権は、王子運送(株)が所有しております。

5 フェイマスパシフィックSHIPPING(株)、福山通運環球物流(香港)有限公司及びFUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.に対する議決権は、福山グローバルソリューションズ(株)が所有しております。

6 上海福山国際物流有限公司に対する議決権は、福山通運環球物流(香港)有限公司が所有しております。

7 UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.及びChalim Warehouse Sdn.Bhd.に対する議決権はE.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	17,115 (21,831)
流通加工事業	862 (1,099)
国際事業	587 (749)
その他事業	1,018 (1,299)
全社(共通)	388 (32)
合計	19,970 (25,010)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,053 (21,204)	44.4	15.6	4,498

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	7,727 (18,519)
流通加工事業	389 (932)
国際事業	265 (636)
その他事業	460 (1,102)
全社(共通)	212 (15)
合計	9,053 (21,204)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成30年3月31日現在の組合員数は6,785人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は23社が結成し20社が結成してありませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,407人であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、これまでの3次にわたる中期経営計画の実績を踏まえたうえで、当社が創業70周年を迎える平成30年度を初年度とする第4次中期経営計画「Challenge , Change 2020」を新たに策定いたしました。

新たな中期経営計画では、すべてのステークホルダーの満足の向上を目指し、企業価値を高めるという前中期経営計画の方針を引き継いでまいります。

人口減少や高齢化の進展などによる社会構造の変化に即応していくため、持続可能(Sustainable)な成長を目指して、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)のESGに加えて従業員満足(Employee Satisfaction)に対する取り組みの“ESG+ES”を基本方針として企業価値の更なる向上に努めてまいります。

中期経営計画のセグメント別目標

(単位：百万円)

事業別	平成29年度実績		平成32年度(2020年度)計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	234,182	13,922	249,300	13,300
流通加工事業	11,652	572	13,200	900
国際事業	8,156	513	10,500	800
その他事業	22,942	3,993	23,200	3,900
新規事業	-	-	13,000	600
消去又は全社	9,134	4,275	9,200	4,500
合計	267,799	14,726	300,000	15,000

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

売上高営業利益率 5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、営業利益率は5.5%と目標を達成することが出来ました。今後も引き続き目標達成のため、運賃水準の見直し、新規顧客の開拓、業務の効率化に努める所存であります。

自己資本利益率 5.0%以上

当連結会計年度は4.5%と目標を達成することが出来ませんでした。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

総資産経常利益率 3.0%以上

当連結会計年度は3.8%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

有利子負債対自己資本比率 50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は37.8%となり、目標を達成することが出来ました。今後は自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

(4) 経営環境

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、ドライバー不足と誠に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送サービスの向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱量の拡大を図るとともに輸送効率の改善にも注力し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やモーダルシフトの推進など環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調が想定されるものの、貿易不均衡問題など海外経済の不確実性は増しており、先行き不透明感は拭えないまま推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内の貨物輸送量に大きな伸びは見込めないなか、労働需給は一層逼迫感を増し、燃料価格の動向が新たなコスト要因を誘発する可能性も高く、引き続き厳しい経営環境下にあることが予想されます。

このようななか当社グループは、新たに第4次中期経営計画「Challenge, Change 2020」を策定し、その基本方針に基づき経営目標の達成にむけた事業展開を進めてまいります。引き続き営業拠点の拡充・整備を進め、引越し事業の拡大など地域社会に根ざしたきめ細かい輸送サービスの展開に努めてまいります。また、A S E A N域内での空白地域における業容拡大を図り、新たな物流業務にも取り組んでまいります。

今後につきましては、新たな経営計画のもと、持続可能な成長の実現を目指し更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくと共に、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、平成27年度を初年度とする第3次中期経営計画「Challenge, Change 2017」を策定し、経営目標の達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

この中期経営計画では、企業価値を高め、強固な経営基盤を構築していくために 安全・安心な輸送サービスの提供によるお客様の満足度の向上、働く環境の整備による従業員の満足度の向上、企業価値を高めることによる株主様の満足度の向上、CSR活動の推進による社会の満足度の向上を4つの基本方針としてさまざまな施策に取り組んでまいりました。

また、当社ではこれまでの中期経営計画の実績を踏まえたうえで、平成30年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定し、すべてのステークホルダーの満足度の向上を目指し、企業価値を高めるという前中期経営計画の方針を引き継ぎ、更なる向上に努めてまいります。

当社は、これらの当社の企業価値の源泉を今後とも継続して発展させていくことが、企業価値及び株主共同利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、平成25年6月27日からは取締役を10名から7名に減員するとともに、社外取締役については、2名から3名に増員し、平成27年6月26日からは、1名追加し、取締役8名の内4名といたしました。さらに、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年と定め、豊富な経営経験等を有する社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役4名を含む6名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記（ ）又は（ ）に該当する当社株式等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

（ ）当社が発行者である株式等（注1）について、保有者（注2）の株式等保有割合（注3）が20%以上となる買付

（ ）当社が発行者である株式等（注4）について、公開買付（注5）に係る株式等の株式等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味する。以下別段の定めがない限り同じ。

（注2）金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

（注3）金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味する。以下同じ。

（注4）金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味する。以下（ ）において同じ。

（注5）金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

（注6）金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等保有割合」を意味する。以下同じ。

（注7）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループが主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されており、特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増員とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループが主として営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成30年3月31日現在、業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

(4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成30年3月31日現在の有利子負債残高は918億51百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

(6) 燃料費の変動について

当社グループは、主として貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

(7) 労働力不足について

当社グループは、主として貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益に改善が進み、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、海外経済の地政学的リスクや欧米の政策動向による不確実性は払拭されず、不透明な状況が続いてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気動向を反映し、貨物輸送量は小幅ながら増加傾向にありましたが、ドライバーをはじめとする人材確保のための労働環境の改善や安全対策などのコスト増要因が山積しており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性の向上を目指した営業活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,677億99百万円（前期比4.7%増）、営業利益は147億26百万円（前期比33.3%増）、経常利益は161億19百万円（前期比24.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は106億64百万円（前期比12.9%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、顧客管理の精度向上に資する運賃システム「新得意先マスタ」の導入を推進し、昨年12月からは日・祝日料金の見直し、2月には届出運賃の改定などの運賃是正を積極的に行ってまいりました。また、昨年5月に奈良支店（奈良県）、気仙沼営業所（宮城県）、7月には石狩営業所（北海道）を開設し、配送拠点の整備に努め輸送品質の向上に取り組んでまいりました。輸送の効率化と労働環境の改善を図る大量輸送の一環として、昨年10月より全国で初めて全長25mのバン型フルトレーラーの運行開始、長距離フェリー便の増発など幹線輸送の多様化にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,341億82百万円（前期比4.6%増）、営業利益は139億22百万円（前期比33.1%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、昨年12月には西日本域内での旺盛な物流業務の需要に対処するため福山北流通センター（広島県）を開設するとともに新規案件の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は116億52百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5億72百万円（前期比5.6%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、国内景気を反映し輸出入貨物の取扱量が堅調であったことから、フォワーディング及び通関業とも好調に推移いたしました。また、ASEAN域内での車両を増強しクロスボーダートラック輸送の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は81億56百万円（前期比22.5%増）、営業利益は5億13百万円（前期比26.0%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、賃貸施設の稼働率の改善が進むなど概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は138億8百万円（前期比1.2%増）、営業利益は39億93百万円（前期比6.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ105億50百万円増加し303億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に売上債権の増加や法人税等の支払により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益や未払消費税等が増加したことにより310億81百万円（前期比31.3%増）の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出により187億39百万円（前期比10.8%減）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入れによる収入により資金が増加しましたが、配当金の支払や自己株式の取得による支出により18億42百万円(前期比57.2%減)の資金の減少となりました。

輸送及び収入の状況

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

() 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

(イ) 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		台数(台)	延最大積載屯数(屯)	台数(台)	延最大積載屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,901	43,315	3,925	44,188
	(トラクター)	237	-	237	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	412	6,347	418	6,396
中型車	3 ~ 4.25	4,129	13,326	3,998	12,968
小型車	0.35 ~ 2	7,183	13,623	7,118	13,539
合計	-	15,862	76,613	15,696	77,093
車両稼働状況	稼働日数	253日		255日	
	延実在車両数	5,823千台		5,777千台	
	延実働車両数	4,036千台		4,035千台	
	車両稼働率	69.3%		69.8%	
	輸送屯数	11,190千屯		11,498千屯	
	総走行距離	466,297千キロ		480,292千キロ	

(ロ) 営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
北海道・東北地区	22,913百万円	24,385百万円	106.4
関東地区	94,161百万円	96,719百万円	102.7
中部地区	40,252百万円	42,188百万円	104.8
近畿地区	71,665百万円	74,401百万円	103.8
中国・四国地区	59,723百万円	61,617百万円	103.2
九州地区	27,982百万円	28,505百万円	101.9
合計	316,698百万円	327,818百万円	103.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

(八) 従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
1か月平均営業収入	26,391百万円	27,318百万円	103.5
平均在籍従業員数	17,239人	17,191人	99.7
1人当たりの月額営業収入	1,530千円	1,589千円	103.8

(二) 燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
軽油	3,142	109,012	110,306	1,848	1,848	109,316	108,361	2,804

(ホ) 燃料価格の推移

区分	平成28年9月	平成29年3月	平成29年9月	平成30年3月
軽油	81.7円	88.9円	90.6円	99.8円

(注) 市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく1当たりの半期ごとの平均値であります。

(ヘ) 一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成30年2月14日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。
 この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,400円	1,500円	1,700円	2,600円	4,100円	9,000円	20,100円
100Kmまで	1,400円	1,600円	1,700円	2,800円	4,400円	10,100円	22,600円
200Kmまで	1,500円	1,800円	1,900円	3,300円	5,500円	12,800円	29,500円
500Kmまで	1,700円	2,100円	2,200円	4,900円	8,400円	21,100円	49,400円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成6年2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。
 この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

(ト) 営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	223,461百万円	233,757百万円	104.6
港湾運送事業	145百万円	160百万円	110.4
その他付帯事業	351百万円	264百万円	75.4
合計	223,958百万円	234,182百万円	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

(イ) 施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
流通加工事業場	面積	671,270㎡	705,173㎡
	事業所数	106か所	107か所

(ロ) 営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	496百万円	514百万円	103.6
流通加工業	10,915百万円	11,138百万円	102.0
合計	11,411百万円	11,652百万円	102.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 国際事業

国際利用運送業及び通関業に関する実績

(イ) 施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
保税蔵置場	面積	10,050㎡	8,693㎡
	設置数	8か所	6か所
通関業	許可取得状況	21か所	16か所

(ロ) 営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
国際運送業	875百万円	2,299百万円	262.5
国際利用運送業	3,643百万円	3,457百万円	94.9
通関業	2,139百万円	2,399百万円	112.2
合計	6,659百万円	8,156百万円	122.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績

(イ) 施設の貸付及びボウリングの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産等賃貸業		
建物 面積	1,486,541㎡	1,497,273㎡
土地 面積	1,766,782㎡	1,766,782㎡
機器 台数	1,652台	1,787台
ボウリング事業		
ゲーム 回数	272千回	277千回
入場者 人数	79千人	81千人

(ロ) 営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	13,055百万円	13,568百万円	103.9
物品販売事業	3,967百万円	3,583百万円	90.3
コンビニエンスストア事業	1,361百万円	1,459百万円	107.1
損害保険代理業	407百万円	410百万円	100.6
ボウリング事業	136百万円	135百万円	99.5
労働者派遣業(委託業務)	999百万円	955百万円	95.6
その他事業	1,818百万円	2,829百万円	155.6
合計	21,746百万円	22,942百万円	105.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

() 財政状態の分析

資産につきましては、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより、流動資産が160億95百万円増加したことと、有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したことにより、固定資産が50億97百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて211億92百万円増加し4,383億12百万円となりました。

負債につきましては、主に長期借入金（1年内含む）や未払消費税等が増加したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて95億8百万円増加し1,921億17百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、株主資本が61億84百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、その他の包括利益累計額が52億3百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて116億84百万円増加し2,461億94百万円となりました。

() 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性の向上を目指した営業活動に注力したことにより、前連結会計年度より121億21百万円増加し2,677億99百万円となりました。

営業利益は、慢性的な運転手不足や燃料単価の高騰により、備車費や燃料油脂費が増加しましたが、前連結会計年度より36億82百万円増加し147億26百万円となりました。

経常利益は、補助金収入は減少しましたが、営業利益が増加したことにより、前連結会計年度より31億52百万円増加し161億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益は減少しましたが、経常利益が増加したことにより、前連結会計年度より12億16百万円増加し106億64百万円となりました。

() 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要は、当社グループの各事業に関わる人件費や備車費等の外注費となっております。また、設備資金需要の主なもの、事業活動拡大のためのトラックターミナル建設や車両運搬具の取得、更新、さらには省力化を目的とした機械投資となっております。

() 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は130億21百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

石狩営業所（北海道）及び奈良支店（奈良県）などの新ターミナルの建設や照明設備のLED化、可児営業所（岐阜県）の土地購入等の設備投資金額は88億87百万円であります。

〔流通加工事業〕

福山北流通センター（広島県）の物流施設の新設等であり、設備投資金額は25億55百万円であります。

〔国際事業〕

クロスボーダートラック輸送の強化を目的とした車両購入等の設備投資金額は4億19百万円であります。

〔その他事業〕

賃貸設備の改修等であり、設備投資金額は1億35百万円であります。

〔全社〕

本社（広島県）の土地購入及び業務の効率化などに係るシステム開発費用等であり、設備投資金額は10億22百万円あります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	549	19	2,622 (30,525)	787	3,979	198
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	21,825	2,675	9,219 (45,998)	489	34,209	323
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他40店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	16,333	2,323	32,991 (544,862) [48,877]	277	51,926	2,466
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	100	173	3,644 (46,286)	4	3,923	165
静岡支店 (静岡市駿河区) その他28店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	4,731	295	8,944 (177,240) [162,243]	65	14,036	1,208
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	1,591	302	8,632 (43,269)	13	10,540	252
堺支店 (堺市西区) その他34店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	9,171	996	35,915 (426,940) [32,400]	68	46,151	2,284
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	724	805	2,719 (33,430)	5	4,254	177
広島支店 (広島市西区) その他38店	トラックターミナル・倉庫・ポーリン グ場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	11,718	522	23,861 (568,584) [28,828]	158	36,260	1,963

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・その他	1	12	1	0
機械装置	運送・流通加工・その他	5	12	199	83
合計	-	6	-	201	83

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他) (注)4	1,038	188	2,089 (121,908)	30	3,347	329
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・盛岡支店外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・その他) (注)4	550	185	1,347 (72,718) [15,633]	4	2,087	314
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台中央支店外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	1,090	346	2,923 (116,592) [15,133]	19	4,379	710
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	1,051	380	1,512 (95,139) [28,347] <223>	34	2,979	568
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川町)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	1,530	76	393 (20,639) [13,158]	15	2,016	182
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他) (注)4	1,847	316	4,697 (175,429) [30,290]	23	6,885	943
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・奈良支店外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・その他) (注)4	1,271	154	1,639 (40,696) [13,597]	25	3,090	259
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・その他) (注)4	552	71	162 (9,275) [10,443]	2	787	157
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他) (注)4	473	192	2,859 (110,514) [1,801]	13	3,538	622
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他) (注)4	1,112	648	7,181 (174,550) [14,686]	21	8,963	914
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注)4	11	77	92 (4,017) [870]	1	183	69
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (福岡市博多区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	5,712	1,660	11,712 (297,219) [64,635]	134	19,219	1,727
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他) (注)4	459	322	5,059 (151,719) [4,406]	19	5,860	918
沖縄福山通運(株)	九州地区 本社・沖縄支店 (沖縄県糸満市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他) (注)4	458	24	144 (5,759)	5	633	58

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
王子運送(株)	関東地区 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,143	111	2,664 (101,656) [13,502] <6,225>	80	4,001	514
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	3,969	227	2,117 (125,840) [15,082]	89	6,403	444
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	32	13	75 (5,560)	2	123	50
新潟王子運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県三条市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注)4	168	145	573 (39,235) <9,030>	8	896	148
福山エクスプレス(株)	北海道・東北・関東 近畿・中四国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)		512		10	523	691
ジェイロジスティクス(株)	東北・関東・近畿・中四国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	10	194			206	510
絹川屋運送(株)	関東地区 本社・辰巳総合物流センター (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	88	2	132 (6,146)	2	225	15

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.	本社・ブキット事務所外 (マレーシア・ケダ州)	トラックターミナル (国際)	338	262	335 (79,747)	20	956	204

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中の設備のうち、当連結会計年度に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	福山北流通センター (広島県福山市)	流通加工	倉庫	3,295	平成29年12月	33,903

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	運送	土地	1,240		自己資金	平成30年 5月	平成31年 3月	13,674

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第69期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、当社の発行可能株式総数は640,000,000株減少し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,770,363	55,770,363	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	55,770,363	55,770,363	-	-

(注) 1 平成29年6月28日開催の第69期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は223,081,452株減少し、55,770,363株となっております。

2 平成29年6月28日開催の第69期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	223,081,452	55,770,363	-	30,310	-	37,104

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	24	245	186	2	4,639	5,149	-
所有株式数 (単元)	-	234,213	1,505	177,127	41,521	4	102,545	556,915	78,863
所有株式数の 割合(%)	-	42.05	0.27	31.81	7.46	0.00	18.41	100.00	-

- (注) 1 自己株式4,663,996株は、「個人その他」に46,639単元及び「単元未満株式の状況」に96株含まれております。なお、自己株式4,663,996株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76,209口)が所有する当社株式153,000株は、「金融機関」に含まれております。
- 3 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,240	20.03
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	5,498	10.75
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	3,879	7.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,457	6.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,020	3.95
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,762	3.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,217	2.38
福山通運共済会	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,130	2.21
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	944	1.84
五洋建設株式会社	東京都文京区後楽二丁目2番8号	915	1.79
計	-	31,066	60.78

- (注) 1 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,240千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,457千株
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,400千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち763千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち153千株は、当社が所有する当社株式を株式付与E S O P信託口に拠出したものであります。
- 5 当社は、自己株式4,663千株(8.36%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
- 6 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株とする株式併合を実施しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,663,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,027,600	510,276	-
単元未満株式	普通株式 78,863	-	-
発行済株式総数	55,770,363	-	-
総株主の議決権	-	510,276	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式153,000株(議決権1,530個)が含まれております。
3 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	4,663,900	-	4,663,900	8.36
計	-	4,663,900	-	4,663,900	8.36

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式153,000株は、上記自己株式には含めておりません。
2 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に、グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」といいます。)と称される仕組みを採用しています。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社及び当社グループ会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

【ご参考】信託契約の内容

- | | |
|-------------|--|
| (1)信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (2)信託の目的 | 当社及び当社グループ会社従業員に対するインセンティブの付与 |
| (3)委託者 | 当社 |
| (4)受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| (5)受益者 | 当社及び当社グループ会社従業員のうち、受益者要件を充足する者 |
| (6)信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者 |
| (7)信託契約日 | 平成30年3月2日 |
| (8)信託の期間 | 平成30年3月2日～平成35年（2023年）8月31日 |
| (9)制度開始日 | 平成30年4月1日 |
| (10)議決権行使 | 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| (11)取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (12)取得株式の総額 | 584百万円 |
| (13)株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得 |

従業員に取得させる予定の株式の総数
153,000株

株式付与E S O P信託制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社及び当社グループ会社従業員のうち、受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月13日~平成29年4月28日)	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,204,000	1,514,419,000
当事業年度における取得自己株式	720,000	485,313,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,000	268,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	0.0

(注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しましたが、上記の株式数は株式併合前の数にて記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月19日~平成29年7月31日)	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,431,448,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	68,552,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.6

(注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しましたが、上記の株式数は株式併合前の数にて記載しております。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月11日~平成29年10月11日)	1,086	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,086	3,866,160
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議による平成29年10月1日付の株式併合(5株を1株に併合)により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,469	6,460,822
当期間における取得自己株式	6	28,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	970	563,435	-	-
その他(株式併合による減少)	19,259,631	-	-	-
保有自己株式数	4,816,996	-	4,817,002	-

- (注) 1 保有株式数には、当社保有の自己株式4,663,996株のほかに、次のものを自己株式として含めています。
 従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式
 当事業年度: 153,000株
 当 期 間: 153,000株
- 2 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。
- 3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績並びに当社グループを取巻く経営環境や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり5.0円）、期末配当（1株当たり25.0円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は30.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.6%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月8日 取締役会決議	1,273	5.0
平成30年6月21日 定時株主総会決議	1,277	25.0

（注）1 平成29年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）を実施したため、当該株式併合後の基準で換算した配当額は中間配当、期末配当ともに25円となります。

（注）2 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」が導入され、その後、平成30年6月21日開催の第70期定時株主総会で決議された配当金の総額には株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	664	671	755	732	756（4,845）
最低（円）	475	506	507	509	646（3,425）

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（注）2 平成29年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）を実施しており、第70期の株価については、当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	3,730	4,050	4,295	4,360	4,845	4,745
最低（円）	3,525	3,525	3,980	4,090	3,790	4,355

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社代表取締役社長 当社取締役相談役 当社取締役会長（現任） 当社代表取締役（現任）	(注)4	186
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役（現任） 当社取締役社長（現任） 当社社長執行役員（現任）	(注)4	142
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業・情報システム 担当 当社代表取締役副社長（現任） 当社営業本部長（現任） 当社副社長執行役員（現任）	(注)4	29
取締役	専務 執行役員 輸送統括 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年10月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役 当社安全統括室長（現任） 当社常務取締役運行管理担当 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員（現任） 当社輸送統括担当（現任）	(注)4	26
取締役	-	和田 林道宜	昭和26年11月21日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年1月 平成27年4月 平成29年6月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社） 入社 同社執行役員鉄道事業本部名古屋輸 送統括部長 同社執行役員鉄道事業本部企画統括 部長 同社常務取締役鉄道事業本部企画統 括部長 同社専務取締役鉄道事業本部副本部 長 同社代表取締役副社長鉄道事業本部 長 近畿日本鉄道分割準備株式会社 （現 近畿日本鉄道株式会社）代表 取締役社長（現任） 近鉄グループホールディングス株式 会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)4	0
取締役	-	日下 真吾	昭和45年4月5日生	平成8年10月 平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成24年6月 平成25年6月	監査法人トーマツ（現 有限責任監 査法人トーマツ）入社 公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役 当社監査役 株式会社清友会計舎代表取締役（現 任） 当社監査役退任 当社取締役（現任）	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	有田 知徳	昭和23年2月1日生	昭和49年4月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	神戸地方検察庁検事 最高検察庁公安部長 高松高等検察庁検事長 仙台高等検察庁検事長 福岡高等検察庁検事長 同上退官 弁護士登録 シティユーワ法律事務所入所 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役 (現任) WDBホールディングス株式会社 社外監査役(現任) ブラザー工業株式会社社外監査役 (現任) 銀座中央法律事務所入所 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	-	前田 美穂	昭和23年9月17日生	平成2年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成16年8月 平成19年4月 平成24年6月 平成30年6月	労働省(現 厚生労働省)婦人局 婦人政策課長補佐 同省職業能力開発局海外協力課長補佐 同省労働基準局監督課中央労働基準 監察監督官 北海道労働基準局(現 北海道労働 局)監督課長 兵庫労働局労働基準部長 滋賀労働局長 同上を退官 中央労働災害防止協会中小企業対策 部長 国際研修協力機構能力開発部副部長 一般社団法人国際人材育成労務管理 協会専務理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	-	百田 正裕	昭和33年9月11日生	昭和59年12月 平成16年4月 平成16年7月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社福山主管支店経理課長 当社経理部計算課長 王子運送株式会社(出向)財務経理 部次長 当社社長室内部監査室監査課長 当社社長室内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役 常勤	-	岡本 勝彦	昭和41年3月20日生	昭和63年4月 平成24年5月 平成25年7月 平成26年8月 平成28年2月 平成28年4月 平成29年7月 平成30年6月	王子運送株式会社入社 当社(出向)経理部長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理統括部長 当社執行役員内部監査室統括室長 当社執行役員経理・財務統括部長兼 グループ経理担当 当社監査役(現任)	(注)6	4
監査役	-	平井 浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 平成元年6月 平成10年5月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ヒライホールディングス代 表取締役社長(現任)	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 昭和52年3月 平成6年8月 平成8年8月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年9月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年6月	警視庁入庁 警察庁入庁 警察庁長官官房総務課国会政府委員室長 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 京都府警察本部警備部長 警察庁警備局警備管理官 中国管区警察学校長 警視庁長官官房付警視監で退官 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	4
監査役	-	山岡義憲	昭和19年5月5日生	昭和39年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成24年6月	廿日市税務署入署 瀬戸税務署長 岩国税務署長 広島国税局調査査察部調査管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島東税務署長 同上退職 税理士開業 現在に至る 当社監査役(現任)	(注)8	0
監査役	-	村井弘幸	昭和33年6月9日生	昭和57年4月 平成19年11月 平成22年3月 平成23年11月 平成24年6月 平成25年3月 平成27年8月 平成28年6月 平成28年6月	近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 同社監査部長 同社総務部長 同社総合企画部長 同社総合戦略室経営戦略部長 近鉄ケーブルネットワーク株式会社常務取締役 株式会社海遊館専務取締役 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	0
計							409

- (注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。
- 2 取締役 和田林道宜、日下真吾、有田知徳及び前田美穂は、社外取締役であります。
- 3 監査役 平井浩一郎、佐々木信彦、山岡義憲及び村井弘幸は、社外監査役であります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年(2022年)3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年(2021年)3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 8 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

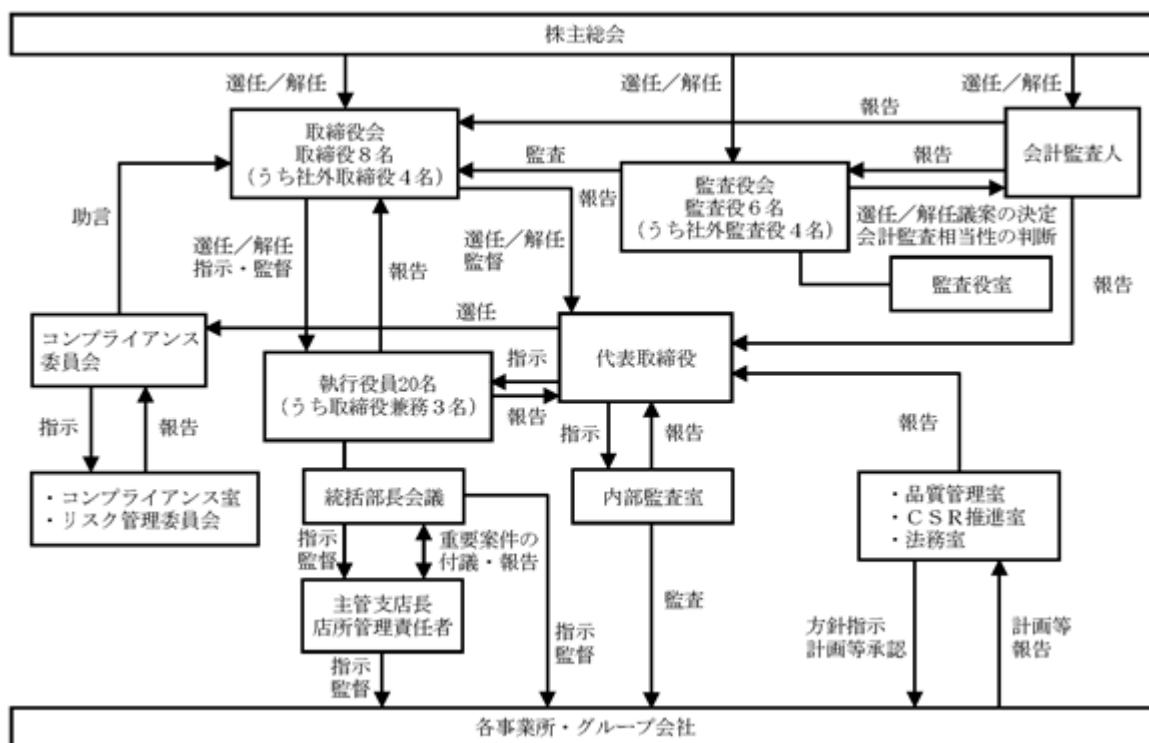
企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役4名を含む8名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役4名を含む6名（提出日現在）で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

内部統制の仕組み



・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として、「福山通運グループ企業行動憲章」を定めております。取締役等に関しては、「役員倫理規程」を制定し、これに則って職務を執行するとともに、他の取締役等の法令、定款または企業倫理に反する行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告を行います。使用人に関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、定款及び社内規則に対する意識の高揚と遵守の徹底を図るために担当役員を定め、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの統括部署として「コンプライアンス室」を設置して各種マニュアルの作成や研修等を行います。また、「内部監査室」は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスの実施状況を検証し、取締役会及び監査役に報告します。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために、使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けております。

反社会的勢力への対応については、断固たる態度で臨む旨を「福山通運グループ企業行動憲章」に定め、周知徹底しております。また、不当な要求等には、顧問弁護士や警察等の外部機関と協議しつつ、速やかに毅然とした対応を行っております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、評価作業を円滑、適正に実施し、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しております。

- ・取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制
「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。また、監査役会が求めたときは、いつでも当該情報の提供に応じております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び当社グループ会社のリスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、グループ会社のリスク管理推進の統括責任者として当社担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置し、各種マニュアルの作成や研修を行い、「内部監査室」は、当社及び当社グループ会社におけるリスク管理の状況を検証し、取締役会及び監査役会に報告しております。さらに危機管理体制として、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社グループ会社の取締役等の職務権限及び意思決定のルールを明確化し、業務の適正化、効率化を図るとともに、全社的な影響を及ぼしうる重要事項に関して、適宜、会議・委員会を設置し、多面的な審議、検討とすみやかな意思の伝達、共有を行っております。また、長期及び年度の事業計画、目標を定期的に明示し、それらに基づいた業績管理を行っております。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「福山通運グループ企業行動憲章」に基づき、ガバナンス体制を図るための包括規程として「グループ統括規程」を制定しております。当社グループ会社は、経営上の重要案件に関する事前協議や必要に応じて各種会議での報告を行うとともに、それぞれのリスク管理及びコンプライアンスの体制を整えております。当社内部監査室は、グループの業務全般にわたる内部統制の適切性・有効性を確保するため、定期的に監査を行っております。また、「社内通報制度」を設け、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正しております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項またその使用人の取締役からの独立性に関する事項
「監査役室」を設置し、監査役の職務を補助するためここで執務を行う使用人は、当社の使用人から任命しております。この監査役補助使用人は、監査役補助業務及び監査役会の事務局業務に専従し取締役等の指揮命令に服さないものとし、その任命、人事異動、懲戒、賃金等については監査役会との事前協議のうえ決定するものとして、取締役等からの独立性を確保しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
取締役等及び使用人は、当社及び当社グループ会社全体の業務・業績に重大な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行います。また、内部監査室の行う監査の結果や社内通報制度における通報状況についても、文書にて遅滞なく監査役に報告を行います。
- ・報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役等及び使用人は、当社グループ会社からの法定の事項に加え、内部監査の実施状況等を取締役会及び監査役に報告しております。また、社内通報制度による法令・企業倫理・社内規則に反する事案のうち重要なものは、コンプライアンス担当役員から監査役に報告しております。
社内通報制度においては、社内通報規程により通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。
- ・監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役又は監査役会が、規則に則り職務の執行のために公認会計士、弁護士その他の専門家に助言を求める又は調査その他の事務を委託するなどの費用については、必要でないと思われる場合を除き、当社の費用処理とします。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会やその他重要な会議に出席をするとともに、必要に応じて意見を述べております。また、稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて当社グループ会社からも事業の報告を求めております。なお、取締役等及び使用人は、監査役から要求があった場合は、適宜必要な資料を添えて説明を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室2名と本社管理部門や主要事業所に配置した監査補助者が年間スケジュールを策定し監査を実施しております。また、当社グループの主要事業である運送事業に係る内部監査を安全管理部が実施しております。会計監査人との連携につきましても、定期的あるいは随時、意見交換を行っております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、中畑孝英、浅野豊及び大橋盛子の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の和田林道宜氏及び社外監査役の村井弘幸氏は、当社のその他の関係会社である近鉄グループホールディングス株式会社の取締役にそれぞれ就任しております。近鉄グループホールディングス株式会社は、当社の議決権比率(間接保有含む)の16.4%を所有しておりますが、事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため当社における意思決定に影響を与えるような取引関係はないことから、経営陣から独立した立場で当社の経営やコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役日下真吾氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、独立した立場から会社の経営を統括するためのコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役有田知徳氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として豊富な経験と知識を有するとともに企業法務にも精通しており、経営陣から独立した立場で法律、コンプライアンス経営の推進に指導をいただいております。社外取締役前田美穂氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、労働条件・労働安全衛生に係る豊富な経験と知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益な助言をいただけるものと判断しております。社外監査役平井浩一郎氏は、卸売・小売業界に携わり、生鮮食品を含む食品販売部門に精通しており、独立した立場から取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただき、社外監査役として必要に応じて意見を述べるなど、独立性が確保されております。社外監査役である佐々木信彦氏は、株式会社日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社子会社から警備業務を受託していますが、売上高に対する取引額の割合は小さく、連結売上高の1%にも値しない稀少なもので、重要な取引関係ではありません。また、当社の社外監査役として、独立した立場から取締役の職務執行の監査機能の実効性向上に寄与いただいております。社外監査役山岡義憲氏は、税理士として、企業会計、税務に精通していることから、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行における監査体制の強化等に指導をいただくため選任しており、また必要に応じて意見を述べる等、独立性が確保されております。社外取締役日下真吾、有田知徳、前田美穂の3氏及び社外監査役平井浩一郎、山岡義憲の両氏は当社との取引及び資本関係はなく独立役員に指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める要件を満たしていることを参考としております。

なお、社外取締役は監査、内部統制部門と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	265	237	27	4
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29	2	3
社外役員	28	25	2	9

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 93銘柄

貸借対照表計上額の合計額 44,666百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	12,084	取引関係維持・強化のため
近鉄グループホールディングス(株)	10,520,000	4,218	関係会社との関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	2,401	業務提携の円滑な推進のため
レック(株)	474,000	2,262	取引関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,801	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,691	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,657	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	1,390	業務提携の円滑な推進のため
イオン(株)	717,759	1,166	取引関係維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	278,485	1,135	取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	360,000	985	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	777	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
センコー(株)	1,000,000	717	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	585	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	533	取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	496	取引関係維持・強化のため
日本郵政(株)	318,000	444	業務提携の円滑な推進のため
ANAホールディングス(株)	1,000,000	339	取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	125,000	309	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	292	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	278	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	218	取引関係維持・強化のため
(株)スターフライヤー	55,014	195	営業活動の円滑な推進のため
福島工業(株)	45,218	175	取引関係維持・強化のため
アズビル(株)	45,000	168	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	166	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	785	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	699	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	622	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	377	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の岡山県貨物運送(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	13,650	取引関係維持・強化のため
近鉄グループホールディングス(株)	1,052,000	4,360	関係会社との関係維持・強化のため
レック(株)	948,000	3,682	取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	3,104	業務提携の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	2,177	業務提携の円滑な推進のため
寿スピリッツ(株)	360,000	2,016	取引関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,753	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,685	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	1,751,803	1,403	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	723,288	1,373	取引関係維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	228,485	978	取引関係維持・強化のため
センコーグループホールディングス(株)	1,000,000	828	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	213,000	656	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	650	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	601	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	579	取引関係維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	100,000	411	取引関係維持・強化のため
日本郵政(株)	318,000	407	業務提携の円滑な推進のため
(株)自重堂	39,312	348	取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	125,000	344	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	316	取引関係維持・強化のため
(株)スターフライヤー	55,014	265	営業活動の円滑な推進のため
フジテック(株)	179,080	250	取引関係維持・強化のため
アズビル(株)	45,000	222	取引関係維持・強化のため
福島工業(株)	45,351	208	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	177	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	887	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	697	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	553	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	456	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の(株)スターフライヤー以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

c 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得

当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	8	80	1
連結子会社	-	-	-	-
計	80	8	80	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、業務統合化に対する支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、業務統合化に対する支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し必要な情報の入手を行っております。

また、会計基準に関する書籍を定期購読するとともに、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加しており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 20,877	3 31,464
受取手形及び売掛金	4 35,020	4 40,192
繰延税金資産	1,434	1,866
その他	3,656	3,569
貸倒引当金	80	89
流動資産合計	60,908	77,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,281	242,417
減価償却累計額	145,131	149,821
建物及び構築物(純額)	92,150	92,595
機械装置及び運搬具	79,748	83,247
減価償却累計額	62,899	68,532
機械装置及び運搬具(純額)	16,849	14,714
工具、器具及び備品	13,897	13,739
減価償却累計額	11,261	11,222
工具、器具及び備品(純額)	2,636	2,516
土地	2 191,689	2 193,173
建設仮勘定	2,359	537
有形固定資産合計	305,684	303,537
無形固定資産		
その他	5,306	5,461
無形固定資産合計	5,306	5,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1 39,897	1 47,199
繰延税金資産	2,043	2,176
その他	1 3,954	1 3,146
貸倒引当金	675	212
投資その他の資産合計	45,219	52,309
固定資産合計	356,210	361,308
資産合計	417,119	438,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,319	4 18,218
短期借入金	10,685	10,817
1年内返済予定の長期借入金	16,429	28,250
リース債務	144	26
未払法人税等	2,455	4,369
未払消費税等	1,128	3,813
繰延税金負債	11	21
賞与引当金	3,212	3,595
その他	14,535	13,148
流動負債合計	65,921	82,263
固定負債		
長期借入金	61,799	52,656
リース債務	1	101
繰延税金負債	8,774	10,868
再評価に係る繰延税金負債	2 23,688	2 23,688
退職給付に係る負債	20,902	20,987
関係会社事業損失引当金	-	163
資産除去債務	489	494
その他	1,032	894
固定負債合計	116,687	109,854
負債合計	182,609	192,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,058	39,239
利益剰余金	124,415	132,518
自己株式	10,999	13,100
株主資本合計	182,784	188,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,798	19,488
土地再評価差額金	2 34,411	2 34,411
為替換算調整勘定	21	51
退職給付に係る調整累計額	436	46
その他の包括利益累計額合計	48,795	53,999
非支配株主持分	2,930	3,226
純資産合計	234,510	246,194
負債純資産合計	417,119	438,312

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	255,677	267,799
売上原価	236,413	244,170
売上総利益	19,264	23,629
販売費及び一般管理費		
人件費	3,520	3,794
退職給付費用	115	133
賞与引当金繰入額	106	106
減価償却費	1,117	1,104
租税公課	1,253	1,714
施設使用料	207	199
その他	2,120	2,090
貸倒引当金繰入額	107	8
販売費及び一般管理費合計	8,219	8,902
営業利益	11,044	14,726
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	926	952
補助金収入	854	299
その他	650	579
営業外収益合計	2,434	1,836
営業外費用		
支払利息	322	289
その他	189	154
営業外費用合計	511	443
経常利益	12,967	16,119
特別利益		
固定資産売却益	1,239	1,111
投資有価証券売却益	1,244	157
受取和解金	-	57
受取保険金	-	252
特別利益合計	1,483	478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 -	2 3
固定資産除却損	3 353	3 182
減損損失	4 23	4 -
子会社清算損	9	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	163
火災損失	-	163
災害損失	-	19
特別損失合計	386	532
税金等調整前当期純利益	14,063	16,066
法人税、住民税及び事業税	4,153	5,953
法人税等調整額	148	742
法人税等合計	4,301	5,210
当期純利益	9,762	10,855
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,448	10,664
非支配株主に帰属する当期純利益	313	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	4,766
為替換算調整勘定	108	50
退職給付に係る調整額	832	483
その他の包括利益合計	5 2,465	5 5,300
包括利益	12,227	16,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,927	15,868
非支配株主に係る包括利益	300	287

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	38,515	117,435	14,327	171,934
当期変動額					
剰余金の配当			2,468		2,468
親会社株主に帰属する当期純利益			9,448		9,448
自己株式の取得				7,449	7,449
自己株式の処分		542		10,777	11,320
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
土地再評価差額金の取崩			11		11
連結除外に伴う利益剰余金増加額			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	542	6,980	3,327	10,850
当期末残高	30,310	39,058	124,415	10,999	182,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,077	34,399	96	1,269	46,304	2,083	220,322
当期変動額							
剰余金の配当							2,468
親会社株主に帰属する当期純利益							9,448
自己株式の取得							7,449
自己株式の処分							11,320
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
土地再評価差額金の取崩							11
連結除外に伴う利益剰余金増加額							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,720	11	74	832	2,490	847	3,337
当期変動額合計	1,720	11	74	832	2,490	847	14,188
当期末残高	14,798	34,411	21	436	48,795	2,930	234,510

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,058	124,415	10,999	182,784
当期変動額					
剰余金の配当			2,561		2,561
親会社株主に帰属する当期純利益			10,664		10,664
自己株式の取得				2,511	2,511
自己株式の処分		174		411	585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
土地再評価差額金の取崩					-
連結除外に伴う利益剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	181	8,103	2,100	6,184
当期末残高	30,310	39,239	132,518	13,100	188,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,798	34,411	21	436	48,795	2,930	234,510
当期変動額							
剰余金の配当							2,561
親会社株主に帰属する当期純利益							10,664
自己株式の取得							2,511
自己株式の処分							585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
土地再評価差額金の取崩							-
連結除外に伴う利益剰余金増加額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	-	30	483	5,203	296	5,500
当期変動額合計	4,689	-	30	483	5,203	296	11,684
当期末残高	19,488	34,411	51	46	53,999	3,226	246,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,063	16,066
減価償却費	14,634	14,510
減損損失	23	-
火災損失	-	163
受取保険金	-	252
引当金の増減額（は減少）	136	93
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,263	806
受取利息及び受取配当金	929	956
支払利息	322	289
投資有価証券売却損益（は益）	1,244	157
有形固定資産売却損益（は益）	239	11
売上債権の増減額（は増加）	358	5,172
たな卸資産の増減額（は増加）	58	121
仕入債務の増減額（は減少）	136	2,165
未払費用の増減額（は減少）	69	1,030
未払消費税等の増減額（は減少）	409	2,685
その他	479	3,194
小計	28,007	34,334
利息及び配当金の受取額	929	956
利息の支払額	323	294
法人税等の支払額	4,934	3,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,679	31,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,373	16,737
有形固定資産の売却による収入	7	42
無形固定資産の取得による支出	328	1,474
投資有価証券の取得による支出	451	550
投資有価証券の売却による収入	1,846	205
定期預金の預入による支出	1,015	892
定期預金の払戻による収入	1,062	858
子会社株式の取得による支出	2 917	2 -
その他	150	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,019	18,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,885	43,069
短期借入金の返済による支出	41,865	42,965
長期借入れによる収入	19,529	19,047
長期借入金の返済による支出	13,447	16,429
リース債務の返済による支出	56	42
配当金の支払額	2,468	2,561
自己株式の取得による支出	7,449	2,511
その他	436	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,308	1,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,758	10,550
現金及び現金同等物の期首残高	21,590	19,832
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,832	1 30,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、王子運送株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS(CAMBODIA)INC.、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara(Thailand)Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計規準審議委員会(IASB)及び米国財務会計基準審議委員会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた549百万円は、「未払費用の増減」69百万円、「その他」479百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた177百万円は、「無形固定資産の取得による支出」328百万円、「その他」150百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」といいます。)を対象に、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「本制度」といいます。)を平成30年4月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」といいます。)と称される仕組みを採用しています。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社及び当社グループ会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部の自己株式に計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度584百万円、153千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	65百万円
その他(出資金)	24	24

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55,731百万円	56,619百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	-百万円	6百万円
計	-	6

(注)担保に供した現金及び預金は、信用状発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在において対応債務は存在していません。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	244百万円
支払手形	-	127

5 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成28年8月～平成31年(2019年)8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	20百万円	11百万円
借地権	218	-
その他	0	-
計	239	11

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	-	2百万円
その他	-	1
計	-	3

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	159	6
工具、器具及び備品	12	10
撤去費用	135	135
計	353	182

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
遊休資産	土地等	山口県山口市外12件	23
合計	-	-	23

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、山口県山口市外12件の遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円、また、事業所建設計画の中止により、当該投資額9百万円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地14百万円、建設仮勘定9百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については固定資産税評価額に基づき算定しており、建設仮勘定については零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,318百万円	6,957百万円
組替調整額	533	157
税効果調整前	2,784	6,799
税効果額	1,043	2,033
その他有価証券評価差額金	1,741	4,766
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	108	50
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	624	324
組替調整額	572	398
税効果調整前	1,197	722
税効果額	365	239
退職給付に係る調整額	832	483
その他の包括利益合計	2,465	5,300

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,702	12,211	21,561	21,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 12,204千株
単元未満株式の買取り 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型
新株予約権付社債の転換 21,561千株
単元未満株式の売渡し 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,240	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,227	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,287	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	-	223,081	55,770

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 223,081千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	21,352	2,878	19,413	4,816

（注）当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式が153千株含まれております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,720千株（株式併合前）
単元未満株式の買取り 5千株（内、株式併合後 2千株）
株式付与E S O P信託による取得 153千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 19,259千株
単元未満株式の売渡し 0千株
株式付与E S O P信託への処分 153千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,287	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,273	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

（注）平成29年11月8日取締役会決議における1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,277	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（注）平成30年6月21日開催の第70期定時株主総会で決議された配当金の総額には株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	20,877百万円	31,464百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,045	1,081
現金及び現金同等物	19,832	30,382

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.

流動資産	988百万円
固定資産	1,667
のれん	539
流動負債	976
固定負債	709
非支配株主持分	531
株式の取得価額	977
現金及び現金同等物	60
差引:取得による支出	917

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	542百万円	-百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	10,777	-
新株予約権の行使による転換社債型新株予約 権付社債の減少額	11,320	-

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び自動仕分装置（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,708	282
工具、器具及び備品	27	25	1
合計	3,018	2,733	284

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成30年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,991	2,907	83
工具、器具及び備品	27	27	-
合計	3,018	2,935	83

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によって算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	201	83
1年超	83	-
合計	284	83

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によって算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	251	201
減価償却費相当額	251	201

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,083	1,688
1年超	8,108	4,931
合計	10,191	6,619

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	580	580
1年超	2,144	1,563
合計	2,724	2,144

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券につきましては、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,877	20,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,020	35,020	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	39,312	39,312	-
資産計	95,210	95,210	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,319	17,319	-
(2) 短期借入金	10,685	10,685	-
(3) 長期借入金	78,229	78,284	55
(4) リース債務	145	145	0
負債計	106,380	106,435	55
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	54	54	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	54	54	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,464	31,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,192	40,192	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	46,601	46,601	-
資産計	118,258	118,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,218	18,218	-
(2) 短期借入金	10,817	10,817	-
(3) 長期借入金	80,906	80,931	24
(4) リース債務	127	126	0
負債計	110,070	110,094	24
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	21	21	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	519	532
関係会社株式	65	65
合計	584	597

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,877	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,020	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	55,898	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,192	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	71,657	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,429	28,250	5,500	15,200	6,149	6,700
リース債務	144	1	-	-	-	-
合計	16,573	28,251	5,500	15,200	6,149	6,700

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	28,250	5,500	15,450	11,196	2,810	17,700
リース債務	26	26	26	25	22	-
合計	28,276	5,526	15,476	11,221	2,833	17,700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,115	17,344	20,771
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	28	24	4
	小計	38,144	17,368	20,775
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,167	1,227	59
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,167	1,227	59
合計		39,312	18,596	20,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額519百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,038	18,435	27,603
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	4	5
	小計	46,049	18,439	27,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	531	625	93
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19	20	0
	小計	551	645	93
合計		46,601	19,085	27,515

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額532百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,848	1,244	-
その他	-	-	-
合計	1,848	1,244	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	206	157	-
その他	-	-	-
合計	206	157	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	54	54

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	-	21	21

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	-	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,993百万円	23,504百万円
勤務費用	1,364	1,357
利息費用	247	252
数理計算上の差異の発生額	179	164
退職給付の支払額	922	1,247
退職給付債務の期末残高	23,504	23,702

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,717百万円	3,212百万円
期待運用収益	48	64
数理計算上の差異の発生額	445	106
年金資産の期末残高	3,212	3,382

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	560百万円	610百万円
退職給付費用	94	108
退職給付の支払額	44	51
退職給付に係る負債の期末残高	610	667

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,360百万円	17,256百万円
年金資産	3,212	3,382
	14,148	13,873
非積立型制度の退職給付債務	6,754	7,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,902	20,987
退職給付に係る負債	20,902	20,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,902	20,987

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,364百万円	1,357百万円
利息費用	247	252
期待運用収益	48	64
数理計算上の差異の費用処理額	397	312
過去勤務費用の費用処理額	175	138
簡便法で計算した退職給付費用	94	108
確定給付制度に係る退職給付費用	2,230	2,105

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	175百万円	138百万円
数理計算上の差異	1,022	583
合計	1,197	722

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	453百万円	315百万円
未認識数理計算上の差異	203	380
合計	657	65

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	80.55%	79.5%
現金及び預金	18.42	19.3
その他	1.03	1.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3～1.2%	0.3～1.2%
長期期待運用収益率	1.8%	2.0%
予想昇給率	0.2～1.3%	0.2～1.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度65百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,026百万円	1,150百万円
未払事業税	253	356
その他	389	415
計	1,669	1,921
評価性引当額	232	51
繰延税金負債(流動)との相殺	2	3
計	1,434	1,866
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	8,254	8,278
貸倒引当金	98	78
投資有価証券評価減	651	654
その他有価証券評価差額金	17	28
土地減損損失	5,023	5,023
固定資産未実現利益	144	148
その他	717	780
計	14,907	14,992
評価性引当額	6,127	6,157
繰延税金負債(固定)との相殺	6,736	6,658
計	2,043	2,176
繰延税金資産合計	3,478	4,043
繰延税金負債(流動)		
その他	13	25
計	13	25
繰延税金資産(流動)との相殺	2	3
計	11	21
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5,763	5,740
退職給付信託設定益	1,517	1,517
その他有価証券評価差額金	5,897	7,941
その他	2,331	2,328
計	15,510	17,527
繰延税金資産(固定)との相殺	6,736	6,658
計	8,774	10,868
繰延税金負債合計	8,785	10,890
差引：繰延税金負債純額	5,307	6,847

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
住民税均等割額	-	2.1
評価性引当額	-	0.9
親会社との税率差異	-	1.8
税額控除	-	0.5
のれん償却額	-	0.3
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は1.3%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込期間が短いものについては、割引前の見積額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	535百万円	489百万円
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	51	-
期末残高	489	494

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する16箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,958	11,411	6,659	242,029	13,648	255,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,098	8,098
計	223,958	11,411	6,659	242,029	21,746	263,776
セグメント利益	10,458	541	407	11,407	3,766	15,174
セグメント資産	297,224	17,953	3,610	318,789	30,022	348,812
その他の項目						
減価償却費	10,820	664	56	11,540	1,995	13,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,755	1,416	0	25,173	419	25,592

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	234,182	11,652	8,156	253,991	13,808	267,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	9,134	9,134
計	234,182	11,652	8,156	253,991	22,942	276,933
セグメント利益	13,922	572	513	15,008	3,993	19,002
セグメント資産	297,299	20,003	4,034	321,337	30,030	351,367
その他の項目						
減価償却費	10,446	612	109	11,167	2,257	13,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,887	2,555	419	11,862	135	11,998

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242,029	253,991
「その他」の区分の売上高	21,746	22,942
セグメント間取引消去	8,098	9,134
連結財務諸表の売上高	255,677	267,799

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,407	15,008
「その他」の区分の利益	3,766	3,993
全社費用（注）	4,129	4,275
連結財務諸表の営業利益	11,044	14,726

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318,789	321,337
「その他」の区分の資産	30,022	30,030
全社資産（注）	68,307	86,944
連結財務諸表の資産合計	417,119	438,312

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,540	11,167	1,995	2,257	1,097	1,085	14,634	14,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,173	11,862	419	135	944	1,022	26,536	13,021

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	23	23

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	-	65	239	-	-	239
当期末残高	51	-	585	637	-	-	637

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	47	-	131	179	-	-	179
当期末残高	4	-	486	491	-	-	491

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,496.70円	1株当たり純資産額	4,768.44円
1株当たり当期純利益金額	191.00円	1株当たり当期純利益金額	208.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注3) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	234,510	246,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,930	3,226
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,930)	(3,226)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	231,579	242,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,499	50,953

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,448	10,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,448	10,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,470	51,062

(注) 当社は当連結会計年度より「株式付与E S O P信託」を導入しております。当連結会計年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。(自己株式に含めた控除する株数 1株当たり純資産額の算定153千株、1株当たり当期純利益金額の算定11千株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,685	10,817	0.266	-
1年内返済予定の長期借入金	16,429	28,250	0.255	-
リース債務	144	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	61,799	52,656	0.270	平成31年～平成38年(2026年)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	101	-	平成31年～平成34年(2022年)
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,060	91,851	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,500	15,450	11,196	2,810
リース債務	26	26	25	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,142	128,847	201,412	267,799
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,211	5,945	12,732	16,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,084	3,857	8,386	10,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.63	75.40	164.14	208.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.63	34.77	88.89	44.71

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957	16,209
受取手形	2,184	2,195
売掛金	1,237	1,280
貯蔵品	426	539
前払費用	667	679
繰延税金資産	973	1,166
関係会社短期貸付金	1,951	1,868
その他	1,373	1,314
貸倒引当金	22	25
流動資産合計	51,958	61,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,607	76,077
構築物	4,752	4,855
機械及び装置	9,027	7,964
車両運搬具	1,087	1,084
工具、器具及び備品	2,102	2,013
土地	176,894	178,367
建設仮勘定	2,356	535
有形固定資産合計	271,828	270,897
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	3,265	3,586
その他	122	122
無形固定資産合計	4,284	4,605
投資その他の資産		
投資有価証券	38,455	44,686
関係会社株式	9,026	9,043
出資金	3	3
長期前払費用	167	117
関係会社長期貸付金	1,490	1,534
その他	1,948	1,693
貸倒引当金	559	469
投資その他の資産合計	50,531	56,609
固定資産合計	326,644	332,112
資産合計	378,603	393,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,675	2 2,079
買掛金	1 15,209	1 18,097
短期借入金	1 17,300	1 17,900
1年内返済予定の長期借入金	16,429	28,250
リース債務	141	25
未払費用	4,611	5,014
未払法人税等	1,834	3,020
未払消費税等	55	2,363
賞与引当金	2,003	2,081
その他	1 5,695	1 2,393
流動負債合計	66,958	81,225
固定負債		
長期借入金	61,150	51,650
リース債務	-	100
繰延税金負債	6,566	8,284
再評価に係る繰延税金負債	23,854	23,854
退職給付引当金	13,742	14,095
関係会社事業損失引当金	-	163
その他	862	870
固定負債合計	106,175	99,018
負債合計	173,133	180,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	1,834	2,008
資本剰余金合計	38,939	39,113
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,590	12,542
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	35,352	40,488
利益剰余金合計	98,573	103,662
自己株式	10,999	13,100
株主資本合計	156,823	159,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,567	18,976
土地再評価差額金	34,078	34,078
評価・換算差額等合計	48,646	53,055
純資産合計	205,470	213,041
負債純資産合計	378,603	393,284

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4 220,713	4 230,829
売上原価	4 207,359	4 214,931
売上総利益	13,353	15,897
販売費及び一般管理費		
人件費	1,512	1,636
退職給付費用	17	43
賞与引当金繰入額	53	51
減価償却費	1,031	1,036
租税公課	1,170	1,580
その他	1,221	1,203
貸倒引当金繰入額	92	-
販売費及び一般管理費合計	4 4,936	4 5,456
営業利益	8,417	10,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 943	4 952
その他	4 483	4 313
営業外収益合計	1,426	1,265
営業外費用		
支払利息	4 308	4 248
その他	153	82
営業外費用合計	462	331
経常利益	9,381	11,376
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 63	1, 4 62
投資有価証券売却益	1,244	157
貸倒引当金戻入額	171	64
投資評価引当金戻入額	20	-
子会社清算益	36	-
受取和解金	-	57
特別利益合計	1,535	341
特別損失		
固定資産売却損	2, 4 1	2, 4 0
固定資産除却損	3 311	3 69
減損損失	18	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	163
災害損失	-	19
特別損失合計	331	251
税引前当期純利益	10,585	11,465
法人税、住民税及び事業税	2,970	4,139
法人税等調整額	304	323
法人税等合計	3,274	3,815
当期純利益	7,311	7,650

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		56,286	27.1	57,973	27.0
（うち退職給付費用）		(1,435)		(1,338)	
（うち賞与引当金繰入額）		(1,949)		(2,029)	
経費					
1 燃料油脂費		2,833		3,294	
2 修繕費		2,678		2,864	
3 減価償却費		7,236		8,054	
4 施設使用料		6,794		6,567	
5 租税公課		2,446		2,817	
6 備車費		47,900		50,695	
7 取扱手数料		69,789		71,006	
8 その他		11,393		11,658	
経費計		151,073	72.9	156,958	73.0
売上原価合計		207,359	100.0	214,931	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	1,292	38,396	6,630	12,557	44,000	30,553	93,742
当期変動額									
剰余金の配当								2,468	2,468
当期純利益								7,311	7,311
固定資産圧縮積立金の積立						112		112	-
固定資産圧縮積立金の取崩						80		80	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			542	542					
土地再評価差額金の取崩								11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	542	542	-	32	-	4,798	4,831
当期末残高	30,310	37,104	1,834	38,939	6,630	12,590	44,000	35,352	98,573

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,327	148,122	12,925	34,067	46,992	195,114
当期変動額						
剰余金の配当		2,468				2,468
当期純利益		7,311				7,311
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	7,449	7,449				7,449
自己株式の処分	10,777	11,320				11,320
土地再評価差額金の取崩		11				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,642	11	1,653	1,653
当期変動額合計	3,327	8,701	1,642	11	1,653	10,355
当期末残高	10,999	156,823	14,567	34,078	48,646	205,470

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	1,834	38,939	6,630	12,590	44,000	35,352	98,573
当期変動額									
剰余金の配当								2,561	2,561
当期純利益								7,650	7,650
固定資産圧縮積立金の積立						25		25	-
固定資産圧縮積立金の取崩						72		72	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			174	174					
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	174	174	-	47	-	5,135	5,088
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,542	44,000	40,488	103,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,999	156,823	14,567	34,078	48,646	205,470
当期変動額						
剰余金の配当		2,561				2,561
当期純利益		7,650				7,650
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	2,511	2,511				2,511
自己株式の処分	411	585				585
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,408	-	4,408	4,408
当期変動額合計	2,100	3,162	4,408	-	4,408	7,570
当期末残高	13,100	159,985	18,976	34,078	53,055	213,041

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、事業年度の末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」4,577百万円、「その他」1,118百万円は、「流動負債」の「その他」5,695百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	15,860百万円	16,039百万円
短期金銭債務	16,316	17,884
長期金銭債権	1,490	1,534

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	119百万円
支払手形	-	2

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成28年8月～平成31年(2019年)8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.	935百万円	1,110百万円
E.H.Utara(Thailand)Co.,Ltd.	-	408
計	935	1,518

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	63百万円	62百万円
計	63	62

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円
その他	-	0
計	1	0

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	45百万円	24百万円
構築物	0	0
機械及び装置	151	0
工具、器具及び備品	7	7
車両運搬具	0	0
撤去費用	106	35
計	311	69

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,329百万円	8,217百万円
営業費用	87,304	89,743
営業取引以外の取引高	5,920	7,109

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,978百万円、関連会社株式65百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,961百万円、関連会社株式65百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	614百万円	634百万円
未払事業税	203	234
その他	155	298
計	973	1,166
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,827	5,933
貸倒引当金超過額	43	36
投資有価証券評価減	599	599
その他有価証券評価差額金	17	28
土地減損損失	4,529	4,529
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	133	114
その他	716	774
評価性引当額	5,500	5,530
計	6,368	6,486
繰延税金負債(固定)との相殺	6,368	6,486
計	-	-
繰延税金資産合計	973	1,166
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5,515	5,494
退職給付信託設定益	1,517	1,517
その他有価証券評価差額金	5,740	7,599
その他	161	159
計	12,934	14,770
繰延税金資産(固定)との相殺	6,368	6,486
計	6,566	8,284
繰延税金負債合計	6,566	8,284
差引：繰延税金負債純額	5,592	7,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割額	-	2.4
評価性引当額	-	0.3
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	75,607	4,483	24	3,988	76,077	119,006	195,083
構築物	4,752	623	0	520	4,855	18,287	23,143
機械及び装置	9,027	610	0	1,673	7,964	23,140	31,104
車両運搬具	1,087	1,160	5	1,158	1,084	18,763	19,847
工具、器具及び備品	2,102	614	7	695	2,013	8,928	10,941
土地	176,894 [57,933]	1,473			178,367 [57,933]		178,367
建設仮勘定	2,356	5,543	7,365		535		535
有形固定資産計	271,828	14,509	7,403	8,036	270,897	188,125	459,023
無形固定資産							
借地権	895				895		895
ソフトウェア	3,265	1,373		1,052	3,586		3,586
その他	122	1		1	122		122
無形固定資産計	4,284	1,375		1,054	4,605		4,605

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 土地の「期首帳簿価額」、「当期減少額」及び「期末帳簿価額」欄における[]内は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った、土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- (2) 建物及び構築物の増加は、福山北流通センターの新築であります。
- (3) 車両運搬具の増加は、営業大型車194台、営業小型車67台及び特殊車ほか9台の購入であります。
- (4) 車両運搬具の減少は、営業大型車157台、営業小型車170台及び特殊車ほか26台の売却・除却であります。
- (5) 建設仮勘定の増加は、福山北流通センターの新築工事であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	582	31	18	(注)99	495
賞与引当金	2,003	2,081	2,003	-	2,081
関係会社事業損失引当金	-	163	-	-	163

(注)貸倒引当金

当期減少額「その他」は、福山グローバルソリューションズ株式会社ほかの業績回復による取崩64百万円、債権の回収12百万円及び洗替によるもの22百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.fukutsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第69期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第70期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第70期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出
	(第70期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成30年6月22日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間(自平成29年6月1日 至平成29年6月30日) 平成29年7月13日関東財務局長に提出 報告期間(自平成29年7月1日 至平成29年7月31日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出		
(6) 有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当による自己株式処分		平成30年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福山通運株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。